

2022年度 国際社会貢献センター(ABIC)事業計画

活動分野	主要事業	重点活動内容	21年度実績 (延べ人数)	22年度目標 (延べ人数)
政府機関関連	ODA関連の人材推薦・紹介、政府機関諸事業(中小企業支援等)の受託および人材推薦・紹介、人材育成セミナー等への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 海外での活動: JICA「海外専門家」「技術協力プロジェクトセミナー」、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業」、在ロシア日本センター研修事業等への人材紹介・推薦。 国内での活動: JETRO「新輸出大国コンソーシアム事業」、「パートナー業務」、「輸出プロモーター業務」、「非常勤嘱託員」、中小企業基盤整備機構「国際化支援アドバイザー」等への人材紹介・推薦。 内閣府、経済産業省、文部科学省、農林水産省、文化庁、JICA等の関係機関、および船井総研、アジア共同コンサルタントなど政府関係コンサル会社との関係強化。 	69	65
NGO / NPO 国際機関等	諸非政府機関への人材紹介および活動協力	<ul style="list-style-type: none"> NGO、NPOの関係機関などへのABIC活動の理解・促進と連携推進、および人材紹介。 NPO、NGO主催のイベントへの有償・無償のボランティア人材紹介。 	4	5
地方自治体・中小企業支援	地方自治体推進の企業誘致・産品輸出促進・中小企業支援等への協力、中小企業への各種直接支援、各種研修セミナー講師紹介	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約締結先の自治体等(和歌山県/わかやま産業振興財団、山口県/やまぐち産業振興財団、高知県/移住促進・人材確保センター、鳥取県/産業振興機構、石川県/石川県産業創出支援機構、宮崎県/宮崎県産業振興機構、東京都品川区等)との関係強化。新規地方自治体との業務委託契約の受託。 現協力先の自治体(宮城県、福島県/福島県貿易促進協議会、いばらき中小企業グローバル推進機構、東京都中小企業振興公社、岐阜県、滋賀県/産業支援プラザ、東大阪市クリエーションコア、神戸市海外ビジネスセンターなど)との関係維持・向上。未実績の9県への積極的アプローチ。 日本商工会議所、経済同友会、北陸経済連合会、地方の商工会・経済団体等と連携し、中小企業からの支援要請(直接依頼を含めた)へ対応。 	580	720
外国企業支援等	外国企業の日本進出・販路開拓支援、外国企業・政府機関への人材紹介、日本企業の海外赴任者研修等への協力	<ul style="list-style-type: none"> 国際見本市や海外からの各種ミッション、在日大使館、来日外国企業の商談等への協力、外国機関駐日オフィスとの関係維持。 人材派遣会社・日本在外企業協会等および企業が行う海外赴任前研修など各種研修への講師派遣を継続支援する。 	65	100
教育	大学・社会人講座	<ul style="list-style-type: none"> 大学・社会人講座等での講座受託や講師派遣・紹介 取り組み大学・組織との関係強化およびコマ数の維持を図りつつ、講師陣の拡充を図る。新規大学・新規講師の発掘に積極的に努める。 ABICの特徴であるオムニバス方式の講義を中核に据えた提案型講座の拡大と新規取り組み先の発掘。 ABIC/大学間の業務委託への移行を促進させ、定年対象からの除外化により学生・大学の評価が高い講師が一層活躍できる体制・環境を整備する。 2003年12月から連携協力協定を更新・継続している関西学院大学との協力関係の一層の維持・拡大(講座維持、国際理解教育協力等)。 地方人材の育成を担う国公立大学の講座・セミナー等のニーズを探り、ウェブの利活用を含めた人材育成支援を通じて地方創生に貢献する。 	211	220
	小中高校国際理解教育支援等	<ul style="list-style-type: none"> 小中高校国際理解教育・職業講話等の講師派遣および産学協同プロジェクト支援、在日外国人児童・生徒等への日本語指導等 小中高校での講義・講演先の開拓、国際理解教育の取り組み強化。文部科学省、自治体教育委員会、東京学校支援機構などとの連携強化。 新宿区や多摩市の小中学校における外国にルーツを持つ児童・生徒向けの日本語・生活適応支援。 「日本語教育の推進に関する法律」施行を契機に全国でニーズが高まっている外国人等を対象とする日本語教育支援に関する自治体などのニーズ開拓。 	133	180
在日留学生支援等	在日留学生支援・交流等	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際交流館、兵庫国際交流会館における日本語広場(日本語教室)、日本文化教室への講師派遣。関連イベント(バザー・フェスティバル等)への協力。 東京国際交流館在住の留学生家族支援ボランティア(妊娠、出産、通院、育児、健康管理、入園・就学等)活動の充実。 	403	530
国際イベント等	国際イベント等への協力	<ul style="list-style-type: none"> イベント会社・公共交通機関などとの情報交換を通じてニーズの把握と連携を進める。 	0	0
その他活動・一般人材紹介等	その他活動(プロジェクトの受託・推進等)および一般人材紹介等	<ul style="list-style-type: none"> 「改正高年齢者雇用安定法」への対応として、会員企業の社会貢献活動の受託およびプラットフォームとしてABICを利活用するスキームの提案・充実に進める。 三井物産より業務受託する「ブラジル人学校支援・奨学金プログラム」への継続的な取り組み実行。 大学、専門学校等の教授・講師、官公庁の機関を主体とした人材の紹介。スタートアップ、大学発ベンチャーをはじめ民間企業への人材紹介発掘。 ABIC日本語教師養成講座教師など日本語講師のネットワークを通じた地方での日本語講師人材の発掘・組織化 	143	180
合計			1,608	2,000

活動会員関係	活動会員勧誘、増強	<ul style="list-style-type: none"> ・法人正会員会社の人事部へのアプローチ。 ・日本貿易会の社会貢献・ABIC委員会、運営委員会など各委員会での報告を通じた活動報告、およびウェブサイト・メディア等を通じた発信力向上。
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師養成講座(120時間コース)の年2回(上半期、下半期)募集・開催。 ・2021年度コロナ禍で中断した「大学講師勉強会」・「英語で授業をするための講習会(Coaching for Teaching in English)」の再開。 ・ウェブ活用も視野にした日本語教師養成講座修了者向け学び直し、会員活動報告会、勉強会、リモート・ウェブなどIT機器・ソフト使用スキルの支援などの実施。
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> ・東京と大阪において、飲食を伴う集合・対面型での実現することを目標とする。
法人会員関係	法人会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> ・日本貿易会の法人正会員でABICの法人正会員となっていない企業へのアプローチに注力する。

広報活動		<ul style="list-style-type: none"> ・会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」発行(年3回 4/7/12月号)。ウェブサイトのタイムリーな更新。
		<ul style="list-style-type: none"> ・日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』で「ABIC PLAZA」(毎月)、「アニュアルレポート」、JFTC News(英文)でABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載。
		<ul style="list-style-type: none"> ・日本商工会議所に加え、経済同友会、北陸経済連合会、地方の商工会・経済団体等との連携強化。
		<ul style="list-style-type: none"> ・東京国際交流館・兵庫国際交流会館が主催する春・秋のバザーへの協力。「ウエルカムパーティー」「交流館フェスティバル」などでABICのPRや活動を紹介。
		<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、一般財団法人放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の活動などを通じた認知度向上。
		<ul style="list-style-type: none"> ・日本貿易会と連携した新聞、TV、ラジオ、雑誌等のメディアへの働きかけ。
事務局関係	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> ・経理業務の複数名体制による運営確立と業務継承。
		<ul style="list-style-type: none"> ・サステイナブルな活動に向けたコーディネーターの業務継承の検討と実施。
		<ul style="list-style-type: none"> ・IT関連機器(2017年導入のPC、主サーバー、複合機)のアップデート入れ替えによる業務効率向上。
事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター間の情報共有促進と新規取り組み・開発シーズ・ニーズの検討・検証。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・実出勤に限らず、テレワークも有効に活用し、柔軟な業務運営を進めていく。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・諸契約、規則・規程の見直し・整備を継続し、各種データの整理等、業務改善・効率化を進める。 	